

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第25期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ホープ |
| 【英訳名】 | HOB Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 巖 |
| 【本店の所在の場所】 | 北海道上川郡東神楽町14号北1番地 |
| 【電話番号】 | (0166)83-3555 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 鶴島 正 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 北海道上川郡東神楽町14号北1番地 |
| 【電話番号】 | (0166)83-3555 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 鶴島 正 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第24期 第2四半期連結 累計期間 | 第25期 第2四半期連結 累計期間 | 第24期 第2四半期連結 会計期間 | 第25期 第2四半期連結 会計期間 | 第24期 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日 |
| 売上高(千円) | 2,270,142 | 2,264,845 | 1,403,311 | 1,518,278 | 3,860,569 |
| 経常利益(千円) | 109,069 | 49,576 | 100,368 | 52,481 | 74,845 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 60,502 | 27,378 | 58,704 | 29,414 | 45,831 |
| 純資産額(千円) | - | - | 1,114,923 | 1,078,139 | 1,100,257 |
| 総資産額(千円) | - | - | 1,868,858 | 2,093,230 | 1,369,242 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 146,315.46 | 141,488.16 | 144,390.72 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(千円) | 7,939.97 | 3,593.03 | 7,703.98 | 3,860.23 | 6,014.61 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 59.7 | 51.5 | 80.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 49,577 | 190,844 | - | - | 169,868 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 35,107 | 32,092 | - | - | 12,007 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 54,543 | 45,822 | - | - | 62,535 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | - | - | 190,651 | 272,105 | 449,219 |
| 従業員数(人) | - | - | 56 | 57 | 60 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | | |
|---------|----|------|
| 従業員数（人） | 57 | (69) |
|---------|----|------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書きは、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | | |
|---------|----|------|
| 従業員数（人） | 39 | (57) |
|---------|----|------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書きは、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 前年同四半期比(%) |
|---------------|---|------------|
| 種苗生産販売 (千円) | 28,502 | 127.9 |
| 報告セグメント計 (千円) | 28,502 | 127.9 |
| 全社 (千円) | 8,801 | 97.6 |
| 合計(千円) | 37,304 | 119.2 |

(注) 1 金額は当期製品製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 当社は、新品種の開発及び栽培方法の研究のため研究圃場を有しており、研究開発の段階で生産されたいちご果実を販売しております。その販売したいちご果実に係る製造原価を全社として記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---|------------|
| 仕入販売 (千円) | 1,245,288 | 117.3 |
| 合計(千円) | 1,245,288 | 117.3 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の仕入が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---|------------|
| 仕入販売 (千円) | 1,502,707 | 107.8 |
| 種苗生産販売 (千円) | 2,113 | 124.4 |
| 運送 (千円) | 13,458 | 182.7 |
| 合計(千円) | 1,518,278 | 108.2 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節の変動があります。
- 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | | 当第2四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | |
|--------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社シャトレゼ | 148,497 | 10.6 | 249,073 | 16.4 |
| トーワ物産株式会社 | 229,091 | 16.3 | 226,680 | 14.9 |
| 株式会社スイートガーデン | 173,934 | 12.4 | 145,271 | 9.6 |

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国需要等を背景に持直しに向けた動きがみられたものの、長期化する円高や株価の低迷、厳しい雇用環境、個人消費の低迷が依然として続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、自社いちご品種の販売や、業務用いちご果実の最需要期となりますクリスマス期の販売に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,518,278千円（前年同四半期比8.2%増加）、営業利益51,283千円（前年同四半期比48.1%減少）、経常利益52,481千円（前年同四半期比47.7%減少）、四半期純利益29,414千円（前年同四半期比49.9%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・仕入販売事業

仕入販売事業の主力商品は、業務用いちご果実であります。当第2四半期連結会計期間は、自社いちご品種の販売から、促成いちご（とちおとめ・さがほのかなど）の仕入販売へと切替える時期であります。11月中旬頃までは、自社いちご品種、その後は促成いちごが販売の主体となります。

当社は、耐暑性の高い自社いちご品種を産地展開し、猛暑等の影響を軽減させるべく対処してまいりました。しかしながら昨夏（7月から9月）の当社自社いちご品種産地の気象条件は、高温・多湿状態が長期的に継続することとなり、特にこの時期に降水量が多い状況が継続したことは当社として初めての経験となりました。この影響は当第2四半期連結会計期間の自社いちご品種の出荷にまで及ぶこととなり、当初予定の出荷数量に比べ30%程減少することとなりました。この自社いちご品種の出荷数量不足分を補うため、当社取引先へアメリカ産輸入いちごを販売せざるを得ない状況で推移することとなりました。また、促成いちごも、本年の気象条件、猛暑等の影響を受け、全国の主力産地を中心にいちご苗の定植が遅れるなどにより、出荷の開始が例年になく遅れ、促成いちごの販売時期においても、アメリカ産輸入いちごを継続して販売することとなりました。これにより当初予定の利益を下回ることとなりました。

業務用いちごの最需要期でありますクリスマス期におきましても、促成いちごの出荷数量は、出荷遅れが回復せず例年になくほどの落込みとなりましたが、いちご市場相場価格は近年になく高騰することとなりました。このため売上高は、10月、11月の減少分を補い、ほぼ予定通りとなりました。しかしながら、いちご市場相場価格の高騰は、仕入価格の上昇となり、これを販売価格に一部反映することができず利益を圧縮することとなりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の仕入販売事業の売上高は1,502,707千円（前年同四半期比7.8%増加）、営業利益108,954千円（前年同四半期比36.5%減少）となりました。

・種苗生産販売事業

種苗生産販売事業は自社いちご品種を中心に生産販売を行っております。自社いちご品種の栽培方法には秋定植と春定植の概ね2体系があり、春定植用苗の販売が主体となっております。秋定植用苗の販売は、第1四半期が中心であるため、当第2四半期連結会計期間の販売は僅かとなっております。

当第2四半期連結会計期間の種苗生産販売事業の売上高は2,113千円（前年同四半期比24.4%増加）、営業損失は307千円（前年同期は営業損失1,747千円）となりました。

・運送事業

運送事業は、当社の子会社エス・ロジスティックスが行っております。

当社の商品等を中心として、他社の貨物も取扱うことで、共同配送を軸とした配送業務を行っております。

当第2四半期連結会計期間は、関東圏を中心に事業展開を行い、新たに他社貨物の通年配送業務を受注するとともに、自社配送車両並びに協力運送業者を利用して効率的配送業務を行ってまいりました。この結果、運送事業の売上高は13,458千円（前年同四半期比82.7%増加）、営業利益は3,953千円（前年同四半期比333.9%増加）となりました。

（2）財政状態の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して729,073千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で1,562,723千円となりました。これは現金及び預金が減少したものの、売掛金及びたな卸資産の増加があったことが主因であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5,085千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で530,506千円となりました。これは有形固定資産が増加したものの、投資その他の資産の減少が主因であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して748,931千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で976,836千円

となりました。これは買掛金及び短期借入金の増加が主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2,825千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で38,254千円となりました。これは資産除去債務の計上があったものの、長期借入金の減少が主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して22,117千円減少し、1,078,139千円となりました。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の80.4%から51.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末と比較して119,578千円減少し、272,105千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は184,712千円(前年同四半期は62,923千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の増加611,231千円や税金等調整前四半期純利益46,078千円の計上があったものの、売上債権827,501千円及びびたな卸資産35,992千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,433千円(前年同四半期は27,852千円の使用)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入31,941千円及び投資有価証券の売却による収入8,600千円があったものの、敷金及び保証金の差入による支出49,618千円及び有形固定資産の取得11,070千円による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は87,567千円(前年同四半期は16,580千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払いによる支出10,304千円があったものの、短期借入金による収入100,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4,745千円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,480 |
| 計 | 26,480 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 7,620 | 7,620 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | (注) |
| 計 | 7,620 | 7,620 | - | - |

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | | 7,620 | | 421,250 | | 432,250 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------|-----------------|--------------|--------------------------------|
| 高橋 巖 | 北海道上川郡東神楽町 | 3,050 | 40.02 |
| 高橋 ゆかり | 北海道上川郡東神楽町 | 220 | 2.88 |
| 酒井 直行 | 東京都葛飾区 | 172 | 2.25 |
| 鈴木 直則 | 北海道旭川市 | 160 | 2.09 |
| 株式会社北海道銀行 | 北海道札幌市中央区大通西4-1 | 160 | 2.09 |
| 岡村 利治 | 静岡県静岡市 | 110 | 1.44 |
| 中村 英之 | 千葉県船橋市 | 95 | 1.24 |
| 大橋 正明 | 東京都文京区 | 77 | 1.01 |
| 松隈 進 | 埼玉県蕨市 | 74 | 0.97 |
| 春日 健治 | 東京都板橋区 | 71 | 0.93 |
| 計 | - | 4,189 | 54.97 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,620 | 7,620 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 端株 | | | |
| 発行済株式総数 | 7,620 | | |
| 総株主の議決権 | | 7,620 | |

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|--------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 166,000 | 157,000 | 164,000 | 160,000 | 159,500 | 158,900 |
| 最低(円) | 156,000 | 145,100 | 145,100 | 152,000 | 145,000 | 150,000 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 272,105 | 449,219 |
| 売掛金 | 1,168,884 | 302,114 |
| たな卸資産 | ¹ 99,454 | ¹ 76,895 |
| その他 | 43,209 | 22,279 |
| 貸倒引当金 | 20,928 | 16,857 |
| 流動資産合計 | 1,562,723 | 833,650 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 167,953 | 167,244 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 87,002 | 78,823 |
| 土地 | 79,291 | 79,291 |
| その他(純額) | 3,101 | 3,530 |
| 有形固定資産合計 | ² 337,348 | ² 328,890 |
| 無形固定資産 | 4,847 | 1,715 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 150,594 | 165,690 |
| その他 | 38,110 | 39,378 |
| 貸倒引当金 | 395 | 84 |
| 投資その他の資産合計 | 188,309 | 204,984 |
| 固定資産合計 | 530,506 | 535,591 |
| 資産合計 | 2,093,230 | 1,369,242 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 729,472 | 92,712 |
| 短期借入金 | 100,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,768 | 12,768 |
| 未払法人税等 | 20,900 | 30,958 |
| 引当金 | 3,787 | - |
| その他 | 109,907 | 91,466 |
| 流動負債合計 | 976,836 | 227,904 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,504 | 13,824 |
| 退職給付引当金 | 26,991 | 27,256 |
| その他 | 2,759 | - |
| 固定負債合計 | 38,254 | 41,080 |
| 負債合計 | 1,015,090 | 268,984 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 421,250 | 421,250 |
| 資本剰余金 | 432,250 | 432,250 |
| 利益剰余金 | 224,792 | 246,943 |
| 株主資本合計 | 1,078,292 | 1,100,443 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 152 | 186 |
| 評価・換算差額等合計 | 152 | 186 |
| 純資産合計 | 1,078,139 | 1,100,257 |
| 負債純資産合計 | 2,093,230 | 1,369,242 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 3 2,270,142 | 3 2,264,845 |
| 売上原価 | 3 1,699,831 | 3 1,774,995 |
| 売上総利益 | 570,311 | 489,849 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 463,547 | 1 442,369 |
| 営業利益 | 106,763 | 47,479 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 121 | 119 |
| 法人税等還付加算金 | 986 | - |
| 債務未請求益 | - | 555 |
| その他 | 1,485 | 1,610 |
| 営業外収益合計 | 2,592 | 2,285 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 287 | 188 |
| その他 | - | 0 |
| 営業外費用合計 | 287 | 188 |
| 経常利益 | 109,069 | 49,576 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 149 |
| 過年度消費税等 | - | 4,261 |
| 特別利益合計 | - | 4,411 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 84 |
| 投資有価証券売却損 | - | 6,553 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 1,912 |
| 特別損失合計 | - | 8,549 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 109,069 | 45,438 |
| 法人税等 | 2 48,566 | 2 18,059 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 27,378 |
| 四半期純利益 | 60,502 | 27,378 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3 1,403,311 | 3 1,518,278 |
| 売上原価 | 3 1,080,368 | 3 1,245,021 |
| 売上総利益 | 322,942 | 273,257 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 224,223 | 1 221,974 |
| 営業利益 | 98,718 | 51,283 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27 | 29 |
| 法人税等還付加算金 | 986 | - |
| 商品毀損補償受入益 | 505 | - |
| 債務未請求益 | - | 555 |
| その他 | 268 | 702 |
| 営業外収益合計 | 1,788 | 1,287 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 138 | 88 |
| その他 | - | 0 |
| 営業外費用合計 | 138 | 88 |
| 経常利益 | 100,368 | 52,481 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 149 |
| 特別利益合計 | - | 149 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | - | 6,553 |
| 特別損失合計 | - | 6,553 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 100,368 | 46,078 |
| 法人税等 | 2 41,663 | 2 16,663 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 29,414 |
| 四半期純利益 | 58,704 | 29,414 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 109,069 | 45,438 |
| 減価償却費 | 17,903 | 15,657 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3,643 | 4,381 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 4,428 | 3,787 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,109 | 265 |
| 受取利息及び受取配当金 | 121 | 119 |
| 支払利息 | 287 | 188 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | - | 149 |
| 固定資産除却損 | - | 84 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 6,553 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 1,912 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 650,627 | 867,150 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 37,124 | 22,559 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 432,107 | 636,759 |
| その他 | 34,346 | 11,636 |
| 小計 | 83,979 | 163,844 |
| 利息及び配当金の受取額 | 241 | 154 |
| 利息の支払額 | 241 | 176 |
| 法人税等の支払額 | 480 | 26,980 |
| 法人税等の還付額 | 34,882 | 2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 49,577 | 190,844 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,200 | 14,297 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 150 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 225 | 3,200 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 8,600 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,190 | 890 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 41,751 | 63,345 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 7,026 | 39,300 |
| その他 | 147 | 189 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 35,107 | 32,092 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | 100,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 100,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 5,320 | 5,320 |
| 配当金の支払額 | 49,223 | 48,857 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 54,543 | 45,822 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 139,228 | 177,114 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 329,880 | 449,219 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 190,651 | 272,105 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | 該当事項はありません。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | 該当事項はありません。 |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ85千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,998千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,738千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|
| (四半期連結損益計算書) | |
| 1. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税等還付加算金」(当第2四半期連結累計期間3千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 | |
| 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「債務未請求益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「債務未請求益」は21千円であります。 | |
| 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 | |

| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| (四半期連結損益計算書) | |
| 1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた「法人税等還付加算金」(当第2四半期連結会計期間3千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 | |
| 2. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた「商品毀損補償受入益」(当第2四半期連結会計期間26千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 | |
| 3. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「債務未請求益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「債務未請求益」は21千円であります。 | |
| 4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 | |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| たな卸資産の評価方法 | たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|----------|-----|----------|----------|---------|--------|----------|--|--------|----------|-----|----------|----------|---------|--------|----------|
| <p>1 たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>67,564千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>25,772千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>6,118千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産計</td> <td>99,454千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、544,198千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> | 商品及び製品 | 67,564千円 | 仕掛品 | 25,772千円 | 原材料及び貯蔵品 | 6,118千円 | たな卸資産計 | 99,454千円 | <p>1 たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>29,281千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>42,520千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>5,093千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産計</td> <td>76,895千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、530,383千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> | 商品及び製品 | 29,281千円 | 仕掛品 | 42,520千円 | 原材料及び貯蔵品 | 5,093千円 | たな卸資産計 | 76,895千円 |
| 商品及び製品 | 67,564千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 25,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産計 | 99,454千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品及び製品 | 29,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛品 | 42,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産計 | 76,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|----------|---------|----------|---------|---|-----|-----------|----------|---------|----------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>121,562千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,487千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,643千円</td> </tr> </table> <p>2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税等調整額を法人税等に含めて表示しております。</p> <p>3 仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。</p> | 運送費 | 121,562千円 | 賞与引当金繰入額 | 3,487千円 | 貸倒引当金繰入額 | 3,643千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>124,007千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,121千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,381千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> | 運送費 | 124,007千円 | 賞与引当金繰入額 | 3,121千円 | 貸倒引当金繰入額 | 4,381千円 |
| 運送費 | 121,562千円 | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,487千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,643千円 | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 124,007千円 | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,121千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,381千円 | | | | | | | | | | | | |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|----------|---------|----------|---------|--|-----|----------|----------|---------|----------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>60,456千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,743千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,082千円</td> </tr> </table> <p>2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税等調整額を法人税等に含めて表示しております。</p> <p>3 仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。</p> | 運送費 | 60,456千円 | 賞与引当金繰入額 | 1,743千円 | 貸倒引当金繰入額 | 3,082千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>65,545千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,703千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> | 運送費 | 65,545千円 | 賞与引当金繰入額 | 1,560千円 | 貸倒引当金繰入額 | 7,703千円 |
| 運送費 | 60,456千円 | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,743千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,082千円 | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 65,545千円 | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,560千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,703千円 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金 190,651千円 | 現金及び預金 272,105千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 |
| 現金及び現金同等物 190,651千円 | 現金及び現金同等物 272,105千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,620株

2.自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年9月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,530 | 6,500 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月27日 | 利益剰余金 |

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

| | 仕入販売 事業 (千円) | 種苗生産 販売事業 (千円) | 運送事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|----------------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,394,247 | 1,698 | 7,364 | 1,403,311 | - | 1,403,311 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 45,785 | 45,785 | 45,785 | - |
| 計 | 1,394,247 | 1,698 | 53,149 | 1,449,096 | 45,785 | 1,403,311 |
| 営業費用 | 1,222,717 | 3,446 | 52,238 | 1,278,402 | 26,189 | 1,304,592 |
| 営業利益又は営業損失() | 171,529 | 1,747 | 911 | 170,693 | 71,974 | 98,718 |

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

| | 仕入販売 事業 (千円) | 種苗生産 販売事業 (千円) | 運送事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|----------------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,239,516 | 13,173 | 17,453 | 2,270,142 | - | 2,270,142 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 87,204 | 87,204 | 87,204 | - |
| 計 | 2,239,516 | 13,173 | 104,657 | 2,357,347 | 87,204 | 2,270,142 |
| 営業費用 | 1,966,722 | 13,868 | 109,273 | 2,089,864 | 73,514 | 2,163,379 |
| 営業利益又は営業損失() | 272,793 | 695 | 4,615 | 267,482 | 160,718 | 106,763 |

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、販売(業務)形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品及び業務

| 事業区分 | 主要な製商品及び業務 |
|----------|---|
| 仕入販売事業 | いちご果実(自社品種ベチカプライム、ベチカサンタ等・その他いちご果実)、青果(ブルーベリー、バナナ等)、農業用生産・出荷用資材 |
| 種苗生産販売事業 | 自社いちご品種苗(ベチカプライム苗・ベチカサンタ苗等)、その他種苗(アルストロメリア等) |
| 運送事業 | 配送業務 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「仕入販売事業」、「種苗生産販売事業」及び「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

「仕入販売事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗生産販売事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|--------|---------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 仕入販売 | 種苗生産販売 | 運送 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,228,660 | 13,528 | 22,655 | 2,264,845 | - | 2,264,845 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 85,811 | 85,811 | 85,811 | - |
| 計 | 2,228,660 | 13,528 | 108,467 | 2,350,657 | 85,811 | 2,264,845 |
| セグメント利益 | 177,745 | 2,420 | 1,760 | 181,926 | 134,446 | 47,479 |

(注)1. セグメント利益の調整額 134,446千円には、セグメント間取引消去2,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 136,544千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|------------|--------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 仕入販売 | 種苗生産販 売 | 運送 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,502,707 | 2,113 | 13,458 | 1,518,278 | - | 1,518,278 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 51,593 | 51,593 | 51,593 | - |
| 計 | 1,502,707 | 2,113 | 65,051 | 1,569,872 | 51,593 | 1,518,278 |
| セグメント利益又は損失 | 108,954 | 307 | 3,953 | 112,599 | 61,315 | 51,283 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 61,315千円には、セグメント間取引消去2,093千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 63,409千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

売掛金及び買掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

| 科目 | 四半期貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----|-------------|-----------|----|
| 売掛金 | 1,168,884 | 1,168,884 | - |
| 買掛金 | 729,472 | 729,472 | - |

(注)金融商品の時価の算定方法

売掛金及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年 6 月30日) |
|----------------------------------|----------------------------|
| 1 株当たり純資産額 141,488.16 円 | 1 株当たり純資産額 144,390.72 円 |

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年12月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 7 月 1 日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 7,939.97 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり四半期純利益金額 3,593.03 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 7 月 1 日 至平成21年12月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 7 月 1 日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 四半期純利益 (千円) | 60,502 | 27,378 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 60,502 | 27,378 |
| 期中平均株式数 (株) | 7,620 | 7,620 |

| 前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 7,703.98 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり四半期純利益金額 3,860.23 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益 (千円) | 58,704 | 29,414 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 58,704 | 29,414 |
| 期中平均株式数 (株) | 7,620 | 7,620 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)
重要な変動がないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ホープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ホープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。